

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺 上場取引所 JQ
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊忠泰
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)齋藤文明 TEL (03)3453-7351
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,050	39.4	△413	—	△437	—	△283	—
22年3月期第1四半期	3,622	12.7	△294	—	△320	—	△181	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△17	75	—	—
22年3月期第1四半期	△11	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,159		5,476		23.4	340	31	
22年3月期	28,766		5,823		20.1	363	11	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,430百万円 22年3月期 5,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0 00	—	1 50	1 50	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,500	△3.8	△430	—	△460	—	△360	—	△22	56
通期	36,000	△0.1	460	△44.6	400	△46.3	270	△56.4	16	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,978,500株	22年3月期	15,978,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	19,925株	22年3月期	19,925株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	15,958,575株	22年3月期1Q	15,958,575株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府の経済対策効果により、企業収益には一部持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境は依然として厳しく、加えて欧州諸国の財政危機を背景にした株安や円高が進むなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましても、公共投資の縮減傾向が顕著になってきたことから、受注競争が一段と激化し、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、売上高は50億5千万円（前年同期36億2千2百万円）となりました。利益につきましては、経常損失が4億3千7百万円（前年同期の経常損失3億2千万円）、四半期純損失が2億8千3百万円（前年同期の四半期純損失1億8千1百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べて28%減少し、137億7千3百万円となりました。これは、現金預金が4億9千4百万円、未成工事支出金が7億6百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が70億2千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度に比べ2%減少し、93億7千7百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べて28%減少し、129億8千2百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が33億3千1百万円、短期借入金が19億9千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度に比べて3%減少し、47億円となりました。これは長期借入金が1億9百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度に比べて6%減少し、54億7千6百万円となりました。これは、主として当四半期純損失により利益剰余金が3億9百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月19日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

大連佐東奥瀝青有限公司については、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去してしております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去してしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用してしております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用してしております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は9,372千円増加してしております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、9,834千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表文)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行ってしております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,477,200	3,983,131
受取手形・完成工事未収入金等	6,177,829	13,204,859
未成工事支出金	2,251,557	1,544,641
その他のたな卸資産	296,242	283,317
繰延税金資産	284,553	114,462
その他	444,417	210,400
貸倒引当金	158,141	129,528
流動資産合計	13,773,659	19,211,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,959,179	5,959,179
その他(純額)	2,231,866	2,259,018
有形固定資産合計	8,191,046	8,218,198
無形固定資産	80,882	88,001
投資その他の資産		
投資有価証券	770,959	840,120
長期貸付金	93,695	101,968
破産更生債権等	388,610	336,452
繰延税金資産	5,213	5,213
その他	243,270	301,754
貸倒引当金	395,955	346,254
投資その他の資産合計	1,105,793	1,239,255
固定資産合計	9,377,721	9,545,455
繰延資産	8,280	9,463
資産合計	23,159,662	28,766,203

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,525,026	9,856,502
短期借入金	3,463,600	5,463,560
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	330,201	332,076
未払法人税等	20,623	64,005
未成工事受入金	1,677,338	1,504,999
賞与引当金	65,760	220,600
完成工事補償引当金	15,894	15,156
工事損失引当金	243,430	246,756
その他	540,323	290,271
流動負債合計	12,982,198	18,093,928
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	376,383	485,652
繰延税金負債	62,208	88,560
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,738,828	2,755,926
その他	102,910	98,213
固定負債合計	4,700,773	4,848,795
負債合計	17,682,972	22,942,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,371,554	1,680,703
自己株式	3,592	3,592
株主資本合計	3,989,065	4,298,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,713	80,391
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	11,018	2,028
評価・換算差額等合計	1,441,834	1,496,559
少数株主持分	45,791	28,706
純資産合計	5,476,690	5,823,480
負債純資産合計	23,159,662	28,766,203

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,622,726	5,050,992
売上原価	3,413,748	4,915,316
売上総利益	208,978	135,675
販売費及び一般管理費	503,951	549,275
営業損失()	294,972	413,600
営業外収益		
受取利息	2,051	1,775
受取配当金	7,137	9,927
株式割当益	-	9,381
持分法による投資利益	122	-
雑収入	6,677	5,744
営業外収益合計	15,988	26,828
営業外費用		
支払利息	39,107	35,866
持分法による投資損失	-	10,188
雑支出	2,030	4,250
営業外費用合計	41,137	50,305
経常損失()	320,122	437,076
特別利益		
固定資産売却益	-	4,086
貸倒引当金戻入額	49,428	-
特別利益合計	49,428	4,086
特別損失		
固定資産除却損	491	385
割増退職金	1,178	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,372
特別損失合計	1,669	9,757
税金等調整前四半期純損失()	272,363	442,747
法人税等	92,587	158,630
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	284,117
少数株主利益又は少数株主損失()	1,792	846
四半期純損失()	181,569	283,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	272,363	442,747
減価償却費	68,189	73,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,428	78,313
その他の引当金の増減額(は減少)	68,200	174,525
受取利息及び受取配当金	9,188	11,703
支払利息	39,107	35,866
持分法による投資損益(は益)	122	10,188
その他の営業外損益(は益)	4,863	10,870
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,086
有形固定資産除却損	491	385
その他の特別損益(は益)	1,178	9,372
売上債権の増減額(は増加)	9,979,639	7,145,120
たな卸資産の増減額(は増加)	2,440,957	711,851
仕入債務の増減額(は減少)	3,610,990	3,354,900
未払消費税等の増減額(は減少)	451,770	23,872
小計	3,180,719	2,665,728
利息及び配当金の受取額	9,188	11,704
利息の支払額	30,748	28,925
法人税等の支払額	45,662	51,506
その他	2,540	8,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116,036	2,588,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,508	43,815
有形固定資産の売却による収入	-	4,761
無形固定資産の取得による支出	144	-
貸付けによる支出	26,955	6,782
貸付金の回収による収入	30,607	16,504
その他	1,405	5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,594	34,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	74,149	111,144
配当金の支払額	18,993	33,093
その他	1,237	1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,379	2,145,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	867,963	408,746
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,736	3,983,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,916,699	4,477,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,938	19.2
22年3月期第1四半期	6,114	8.1

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

工 事 部 門		前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	4,652	(76.1)	3,789	(76.7)	863	18.6
	土木工事等	514	(8.4)	268	(5.4)	245	47.8
	計	5,167	(84.5)	4,057	(82.2)	1,109	21.5
	製品等販売部門	946	(15.5)	880	(17.8)	66	7.0
	合計	6,114	(100)	4,938	(100)	1,175	19.2

- (注) ()内のパーセント表示は、構成比率であります。